



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 高田機工株式会社

コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 寶角正明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西尾和彦

TEL 06-6649-5100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,019	△11.4	△347	—	△316	—	△327	—
26年3月期第1四半期	2,280	△39.2	△875	—	△846	—	△855	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.84	—
26年3月期第1四半期	△38.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,281	15,469	69.4
26年3月期	23,605	15,550	65.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 15,469百万円 26年3月期 15,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△3.8	△300	—	△260	—	△280	—	△12.70
通期	12,000	6.1	50	—	120	—	80	—	3.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,375,865 株	26年3月期	22,375,865 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	331,366 株	26年3月期	330,990 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,044,593 株	26年3月期1Q	22,047,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報 .....	6
売上及び受注の状況 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基本的には緩やかな回復を続けました。

当業界におきましては、橋梁事業では当第1四半期中の発注量は前年同四半期比で増加となりました。第2四半期以降も東日本地区を中心に相当量の発注が見込まれ、今後の受注確保に期待がもてる状況にあります。鉄構事業では、「首都圏一極集中」の傾向がより鮮明になってきております。当面は東京中心の大型再開発が需要を牽引し、東京五輪に向けては関連競技場だけでなく、ホテルや観光施設など需要の上乗せが期待できます。

このような状況のもとで、当社は昨年度の大規模な赤字からの脱却を目標に、「安定的な受注の確保」を最優先課題と位置付け、会社の総力を挙げて業績の回復に取り組みました。

受注状況につきましては、橋梁事業において一定の受注量を確保できましたが、鉄構事業は採算重視を徹底したことで低調な結果となりました。前年同四半期の受注高が低水準ではありましたが、当第1四半期累計期間の受注高は前年同四半期比で89.8%増の2,288百万円となりました。

損益面につきましては、橋梁事業では前年同四半期から一転し橋梁工場の稼働率は大きく改善いたしました。しかしながら、復旧・復興事業が本格化している東北地方の現場施工において、現場作業員不足・資材調達難の中で追加工事も発生し原価が先行する工事が相次ぎ、契約金の増額予想が立たない状態で第1四半期の決算を迎えたことで、橋梁事業各工事の利益率はまだら模様となり今後の改善は期待できるものの、厳しい数字となりました。

鉄構事業では不採算工事が減少し、一時期の赤字体質から脱却して、わずかながらでも利益の確保できる状態にまで改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は前年同四半期比では改善したものの、売上高が伸び悩んだこともあり、営業利益の確保には至りませんでした。

当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,019百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業損失347百万円（前年同四半期は営業損失875百万円）、経常損失316百万円（前年同四半期は経常損失846百万円）、四半期純損失327百万円（前年同四半期は四半期純損失855百万円）であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、22,281百万円で前事業年度末比1,323百万円の減少となりました。その主な要因は完成工事未収入金の減少によるものであります。負債は、前事業年度末比1,242百万円減少し、6,811百万円となりました。主な要因は短期借入金の減少によるものであります。純資産は利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末比81百万円減少し、15,469百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用（投資その他の資産「その他」）が68百万円増加、退職給付引当金が133百万円減少し、利益剰余金が178百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,668,520	2,917,875
受取手形・完成工事未収入金	7,181,231	5,335,745
有価証券	—	700,250
未成工事支出金	213,114	325,750
材料貯蔵品	11,674	13,798
その他	110,717	87,372
貸倒引当金	△22,690	△17,390
流動資産合計	10,162,569	9,363,404
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,333,271	4,333,271
減価償却累計額	△3,229,853	△3,246,292
建物・構築物(純額)	1,103,418	1,086,979
機械・運搬具	4,025,114	4,031,983
減価償却累計額	△3,396,233	△3,426,645
機械・運搬具(純額)	628,880	605,338
土地	5,515,583	5,515,583
その他	854,969	861,462
減価償却累計額	△793,823	△791,368
その他(純額)	61,145	70,093
有形固定資産合計	7,309,027	7,277,993
無形固定資産		
ソフトウェア	18,127	19,190
その他	8,966	8,955
無形固定資産合計	27,094	28,146
投資その他の資産		
投資有価証券	5,255,404	4,700,020
従業員に対する長期貸付金	62,301	60,502
その他	863,290	925,362
貸倒引当金	△74,595	△74,222
投資その他の資産合計	6,106,401	5,611,662
固定資産合計	13,442,523	12,917,802
資産合計	23,605,093	22,281,206

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,057,259	2,683,191
短期借入金	2,900,000	2,000,000
未払法人税等	22,873	11,786
未成工事受入金	901,833	1,077,389
賞与引当金	135,810	50,396
工事損失引当金	447,052	433,863
その他	129,202	156,496
流動負債合計	7,594,031	6,413,124
固定負債		
繰延税金負債	250,754	314,054
退職給付引当金	188,262	63,092
その他	21,723	21,723
固定負債合計	460,740	398,870
負債合計	8,054,771	6,811,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金	4,608,706	4,608,706
利益剰余金	5,250,985	5,057,857
自己株式	△140,393	△140,469
株主資本合計	14,898,010	14,704,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652,311	764,405
評価・換算差額等合計	652,311	764,405
純資産合計	15,550,321	15,469,211
負債純資産合計	23,605,093	22,281,206

(2) 四半期損益計算書  
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
完成工事高	2,280,212	2,019,536
完成工事原価	2,862,891	2,094,102
完成工事総損失(△)	△582,679	△74,565
販売費及び一般管理費	292,645	272,578
営業損失(△)	△875,325	△347,143
営業外収益		
受取利息	5,912	5,532
受取配当金	31,206	32,067
その他	19,252	14,140
営業外収益合計	56,371	51,740
営業外費用		
支払利息	3,116	5,158
投資有価証券売却損	—	14,179
投資有価証券償還損	18,270	—
その他	6,491	1,351
営業外費用合計	27,878	20,689
経常損失(△)	△846,831	△316,092
税引前四半期純損失(△)	△846,831	△316,092
法人税、住民税及び事業税	4,300	4,300
法人税等調整額	4,460	6,891
法人税等合計	8,760	11,191
四半期純損失(△)	△855,591	△327,284

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

売上及び受注の状況

## 売 上 状 況

期 別 セグメント別	前第 1 四半期累計期間 (25. 4. 1～25. 6. 30)		当第 1 四半期累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)		前事業年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	1,497	65.7	1,390	68.8	7,680	67.9
鉄 構	782	34.3	629	31.2	3,628	32.1
計	2,280	100.0	2,019	100.0	11,308	100.0

## 受 注 状 況

期 別 セグメント別	前第 1 四半期累計期間 (25. 4. 1～25. 6. 30)		当第 1 四半期累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)		前事業年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	773	64.2	2,266	99.1	8,286	78.0
鉄 構	431	35.8	21	0.9	2,332	22.0
計	1,205	100.0	2,288	100.0	10,619	100.0

## 受 注 残 高

期 別 セグメント別	前第 1 四半期会計期間末 (平成25年6月30日現在)		当第 1 四半期会計期間末 (平成26年6月30日現在)		前事業年度末 (平成26年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
橋 梁	7,359	69.8	9,565	85.4	8,689	79.5
鉄 構	3,182	30.2	1,630	14.6	2,238	20.5
計	10,542	100.0	11,196	100.0	10,927	100.0